

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00060000000	調達件名	バングラデシュ国バングラデシュ漁業開発公社水産センター整備計画準備調査		
公示日(予定)		2022年4月20日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2022年7月4日 ~ 2023年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュでは、全人口の11%(約1,800万人)が水産セクターに従事している。ベンガル湾に面したコックスバザール県は海洋漁業が盛んで、全国の40%弱の零細漁民が同県に集中しているが、漁獲高は天候や季節に左右され、損壊している水揚げ場も多く、盛漁期でも十分な水揚げ量が確保できていない。また、2017年8月以降、ミャンマーからの避難民の大量流入もあり、零細漁民を含む避難民受け入れ地域住民(ホストコミュニティ)の生計向上のニーズが高まっている。バングラデシュ漁業開発公社水産センターは、コックスバザール県の約85%の水揚げを占めるショードール郡において最大の水揚地である。2012年のサイクロンの影響により護岸や棧橋の一部、水揚げ施設の大部分が崩壊したままとなっている同センターを復旧・整備することにより、漁獲物の品質向上や廃棄率の減少、もってホストコミュニティの漁業従事者の生計向上等に資するものである。</p> <p>【目的】施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、事業を把握し、効果や人的・技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算する。また、事業の成果・目標の達成に必要な先方(相手国)側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項等を提案し、報告書等を作成する。</p> <p>【活動内容】(1)第1回現地調査:バングラデシュ国水産セクターの現状や最新の関連計画の確認、センターの損傷及び隣接河川の流動・汀線変化、取扱数量の季節的変動、流通の改善点等の確認、概略設計や報告書の作成に必要な調査、協議、情報収集。(2)国内解析作業:概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成。(3)第2回現地調査(概略設計協議):調査報告書案や先方負担事項について、先方関係者に説明し、協議。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野・評価担当者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/零細漁業開発(評価対象予定) ・施設経営(評価対象予定) ・海洋土木/自然条件調査(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) ・水産施設/機材計画 ・水産物流通 ・施工・調達計画/積算 ・環境社会配慮/ジェンダー配慮 <p>【人月合計】 約19.9人月(現地:8.3人月、国内:11.6人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件契約には、調査用業務の契約約款が適用されます。宿泊料単価調整対象国です。 ・本調査は現地渡航を前提とした調査日程を想定していますが、新型コロナウイルス感染症による渡航制限が生じた場合は、調査日程の変更や遠隔での調査実施となる可能性があります。 ・現時点で、第1回現地調査は2022年7月中旬から8月下旬、第2回現地調査(概略設計協議)は、2023年2月上旬頃の実施予定です。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00085000000	調達件名	イラク国サマーワ上水道整備事業準備調査【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2022年4月20日		担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
履行期間(予定)	2022年7月1日 ~ 2023年2月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】イラク共和国では、1980年代までに水道普及率は都市部で95%に達していたが、度重なる戦争や治安の悪化等により、施設の更新・維持管理が十分に行われず水質及び給水率の低下を招き、上下水道分野を含む生活基盤の水準は著しく後退した。イラク政府の国家開発計画においても、人口増加に対応して飲料水を提供することや、その水質の向上、水損失を10%以上減少させることが目標に掲げられている。</p> <p>JICAは2015年から2016年に、ムサンナ県を含むイラク国内の四県を調査対象地域とした「イラク国南部上下水道開発事業に係る情報収集・確認調査」を実施。ムサンナ県の上水道普及率はイラク国内で最低の66.7%であり、特に県都として唯一浄水施設を持たないサマーワ市での水の安定供給が急務とされているが、調査実施から既に5年以上が経過しており、今後の事業実施に向けた情報更新、事業計画の策定が必要である。</p> <p>【目的】イラク共和国ムサンナ県サマーワ市における事業「サマーワ上水道整備事業」の実施に向け、事業の背景・必要性の確認・整理、自然条件調査等に関する事項の調査を実施し、もって我が国の有償資金協力事業として本事業を実施するにあたりJICAが行う審査に必要な情報の収集・更新、および事業計画の策定を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 業務計画書の作成・提出 (2) インセプション・レポートの作成・協議 (3) 事業の背景・必要性の確認・整理 (4) 自然条件調査等 (5) 代替案の検討、概略設計、事業実施計画の策定 (6) その他留意事項の情報収集・検討 (7) ドラフト・ファイナル・レポートの現地関係者への説明・協議</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者／上水道計画(評価対象予定) ・上水道施設計画(評価対象予定) ・施工計画・積算(評価対象予定) ・環境・社会配慮 <p>【人月合計】 約20人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査は本邦コンサルタントによる現地渡航を実施の上遂行することを想定。ただし、イラクにおける治安情勢等に鑑み、オンライン及びローカルコンサルタントの雇用により実施することも可とし、効率的な業務実施体制を提案すること。 ・本邦コンサルタントの現地渡航においては、十分な安全対策を講じると共に、JICAによる渡航承認を事前に受ける必要がある点に留意する。 ・「紛争影響国・地域」の単価を適応予定です。 ・「特別宿泊料単価」適用予定です。 ・本調査は、契約予定時期の変更、公示取り消しの可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00099000000	調達件名	キルギス国道路の維持管理の現況に係る情報収集・確認調査			
	公示日(予定)	2022年4月20日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2022年6月21日 ~ 2022年12月23日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 キルギス共和国は内陸国であり、キ国内の物流・人流はその75%を道路交通に依存し、うち幹線道路は国際幹線網としての重要な機能を担っている。しかし現在、維持管理が適切になされておらず、旧ソ連時代に整備された道路の老朽化が進んでおり、高い事故発生率や道路災害の被災による交通の遮断などの弊害が出ており、同国の経済開発上の大きな障害となっている。特に南西部バトケン州はこれまで国境紛争の影響により開発が遅れている。</p> <p>【目的】 本調査は、今後の対キルギスの運輸交通セクターの援助方針の策定に役立てるため、キルギス国の幹線道路の維持管理の現状に関する情報を収集・確認することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 道路整備行政の概要の確認、(2) 道路の維持管理状況及び維持管理機材の保有状況、(3) 道路の維持管理上の課題の抽出、(4) バトケン州における道路の整備及び維持管理状況(6) バトケン州における道路維持管理機材の整備ニーズの確認</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/道路維持管理(評価対象予定) ②機材計画(評価対象予定) ③調達計画 ④機材の維持管理計画/環境社会配慮 【人月合計】10.0人月(現地7.0人月、国内3.0人月) 【現地派遣期間】5.0人月 【渡航見込み時期】2022年7月中旬 * 本業務に係る契約には、調査業務用契約約款を適用し、消費税課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00073000000	調達件名	フィリピン国フィリピン沿岸警備隊スービック湾地域拠点整備にかかる準備調査【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2022年4月27日		担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
履行期間(予定)	2022年6月30日 ~ 2023年9月29日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 フィリピン沿岸警備隊(PCG)はマニラに所在する本庁を拠点に活動しており、近年人員及び船艇の大幅な機能拡大を図っている。しかし、PCGはその活動拠点の制約により十分に機材や人員資源を活用できておらず、増加するニーズに応えられていない。このため、船艇基地機能と併せてPCGの船艇運用部門をマニラ港外に移転し、業務遂行能力を向上させる必要性は高く、PCG一部施設のスービック湾地域への移転を検討している。</p> <p>【目的】 本調査は、本事業にかかる既存調査のレビューを行い、当該事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、実施(調達・施工)方法、本邦技術の適用、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境および社会面の配慮等、我が国有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集を行うことを目的として実施する。</p> <p>【調査内容】 ①事前準備(国内作業)及びインセプションレポートの説明・協議 ②事業の背景・必要性に係る情報収集、課題の分析 ③自然条件調査、環境社会配慮事項の確認 ④代替案の検討、概略設計 ⑤インテリムレポートの作成・協議 ⑥事業実施計画の策定、事業費積算、本邦技術の活用可能性検討 ⑦実施体制及びモニタリング体制、調達計画、運営・維持管理体制等の提案 ⑧本邦企業説明会の実施 ⑨ドラフト・ファイナルレポートの作成・JICAとの協議 ⑩ファイナルレポートの作成</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1. 業務主任者/港湾計画(評価対象) 2. 港湾施設設計(評価対象(対象国経験・語学評価なし)) 3. 運営維持管理 4. 建設設計・設備設計 5. 浚渫/埋立計画 6. 通信計画/通信設備 7. 河川改修計画 8. 道路・橋梁計画/設計(評価対象予定) 9. 自然条件調査 10. 事業費積算 11. 調達/施工計画 12. 環境社会配慮(自然環境)/気候変動対策 13. 環境社会配慮(社会環境)/ジェンダー主流化・配慮 14. 港湾計画補助/CIM/BIM・CG作成</p> <p>【人月合計】約55.00人月</p> <p>【その他留意事項】 ・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 ・本件業務については「厳密な情報管理」を要すると判断していますので、競争参加者の「厳密な情報管理体制等」について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00075000000	調達件名	インドネシア国サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト(オープンソースソフト開発/サイバーセキュリティ技術)		
公示日(予定)	2022年4月27日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2022年7月1日	～	2023年4月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシアにおいては、サイバーセキュリティに関する中央政府の担当部門設立やルールの策定は概ね了しているが、民間機関や政府におけるサイバーセキュリティ人材の量・質の不足が行政及び経済団体から指摘されている。研修機会の絶対量が不足していること及びサイバーセキュリティ人材における各役割の定義が曖昧である。</p> <p>【目的】 本業務は、「インドネシア国サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト」(2019年5月～2024年5月)の目標を達成する為、カウンターパートであるインドネシア大学でサイバーセキュリティの研究・教育に利用されるオープンソースツールサイバーセキュリティツール開発体制確立を目的とする。</p> <p>【業務内容】 実施中の技術協力プロジェクト、「インドネシア国サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト」(2019年5月～2024年5月)の目標を達成する為、以下の活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発科目、シラバスの改善 ・マルウェアラボポリシーの開発 ・サイバーセキュリティトレンドに関するセミナー開催 ・オープンソースツールの開発体制強化、安定版リリース ・サイバーセキュリティカリキュラム開発に関するセミナーの開催 			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者・サイバーセキュリティ技術(評価対象者) 2. ソフトウェア開発技術(評価対象者) 3. 技術セミナー設計 <p>【人月合計】 6人月(現地4.5人月、国内1.5人月)</p> <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施中の技術協力プロジェクト「インドネシア国サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト」(2019年5月～2024年5月)の概要については、JICAのHP内の「技術協力プロジェクトホームページ」でご確認頂けます。 ・本契約においてはモンゴル国「サイバーセキュリティ及びICT分野人材育成プロジェクト」にかかる契約変更による業務追加(4人月程度を想定)を予定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00051000000	調達件名	モンゴル国ウランバートル工場排水管理能力強化プロジェクト		
公示日(予定)		2022年4月27日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年7月20日 ~ 2025年7月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モンゴルの首都ウランバートル市市街地の周辺には、皮革、ウール、カシミア、内臓加工、肉・肉製品、ミルク・乳製品やアルコール等を扱う工場・事業所が所在している。皮革工場および一部の羊毛工場からの排水は、ハリガ工場排水一次処理場にて一次処理が行われるものの、ハリガ工場排水一次処理場の老朽化や処理能力を上回る流入によって、適切に処理が行われていない。そのため、これら工場・事業所から排水される高濃度の汚水が中央下水処理場へ流入し、排水基準を満たさないままウランバートル市を流れるトーラ川へ放流されている。かかる背景の下、モンゴル政府はウランバートル市中央下水処理場に流入する下水の基準を満たすためのワーキンググループを設立するなど、工場・事業所排水の適切な管理に向けた活動が実施されているものの、行政側の工場排水・処理技術及び対策に関する経験が浅いこともあり、これらの対応が十分ではなく、工場排水の適切な管理と規制順守のための行政の能力を強化することが課題となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、モンゴル国ウランバートル市において、工場排水関連の政策、規制、制度、モニタリング体制の見直し及び改善が行われ、行政機関及び事業者の工場排水対策の必要性に関する理解が促進し、工場排水の適切な処理に関する意識が向上することにより、工場排水が適切に管理され、規制が順守される仕組みが作りを通じた行政職員の能力向上もって工場排水の汚濁負荷量が軽減し、環境汚染と健康被害が軽減に寄与するもの。</p> <p>【対象地域】 モンゴル国ウランバートル市</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.業務主任者／事業所排水計画(評価対象) 2.排水管理制度(評価対象) 3.排水モニタリング 4.排水処理技術／排水分析 5.普及啓発／人材育成 <p>【人月合計】 約63人月(現地：約52人月、国内：約11人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・2022年4月下旬にRD署名予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00108000000	調達件名	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3 詳細計画策定調査		
公示日(予定)		2022年4月27日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
履行期間(予定)		2022年6月28日 ~ 2022年10月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 大洋州の島嶼国における廃棄物管理は、その国土の遠隔性・隔絶性・狭小性といった地理的条件や伝統的な土地所有制度等の社会的背景から適切な廃棄物処理が困難な上、急速な生活様式の近代化等に起因する廃棄物の多種・大量化が顕著となっており、大洋州地域島嶼国に共通する大きな課題のひとつとなっている。JICAは、大洋州地域の持続可能な廃棄物管理に係る人材・組織・制度的な基礎やモニタリング体制が整備されるよう2011年~2016年までは大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(J-PRISM)、2017年~2022年までは同プロジェクトフェーズ2(J-PRISM2)を実施し支援している。</p> <p>【目的】 大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3(J-PRISM3)の実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、当該プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画の策定、PDM(案)、PO(案)を作成、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野/評価対象者】 1. 業務主任者/評価分析(ポリネシア地域) (評価対象予定) 2. 評価分析(ミクロネシア地域) 3. 評価分析(メラネシア地域)</p> <p>【人月合計】 約7.2人月(国内約4.6人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00088000000	調達件名	中米・カリブ地域(広域)フードバリューチェーン強化・農業ファイナンスに係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2022年4月27日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2022年7月1日 ~ 2023年3月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>■背景・目的 ドミニカ共和国及びその他中米・カリブ地域(以下「当該地域」という。)においては農業が主産業の一つであり、経済的、社会的に重要度が高い。このため、各国の農業政策においてもフードバリューチェーン構築のための農業金融の重要性が認識されており、強化に取り組む必要がある。特にドミニカ共和国にて農業金融サービスの需要が見込まれ、在外事務所と政府系農業銀行とで農業セクターへの融資に係るツーステップローン事業について協議を行っている。 本調査では、当該地域においてフードバリューチェーンの強化を目指し、将来的な有償資金協力事業(農業金融機関を通じた農家や農業関連企業へのツーステップローン、関連機関の能力強化及び関連農業インフラ整備を想定)も視野に入れ、農業関連セクター及び金融機関等に関する情報収集・分析、今後の開発シナリオも含む提言を行うもの。</p> <p>■業務概要 (1) 当該地域における農業関連セクターにかかる情報の収集・分析 ・当該地域の農業関連セクターの現状と課題 ・農家、農業関連中小企業に関連する基礎情報の収集・分析 ・農業技術の普及体制に関連する基礎情報の収集・分析 ・当該地域のフードバリューチェーン強化に向けた課題・ボトルネックの分析 (2) 当該地域における農業金融の情報の収集・分析 ・農業金融の借り手に関連する基礎情報の収集・分析(特に女性の金融アクセス) ・農業金融の貸手となる金融機関、及びMFIsに関連する基礎情報、および既存の農業金融サービスの課題の収集・分析 (3) 上記(1)、(2)にて有償資金協力事業を優先的に検討すべき国を選定(2, 3ヶ国)、及び支援の方向性を示し、対象国・分野の更なる情報収集、及び対象国政府関係者等との協議、分析等を行い、有償資金協力事業を含む今後の開発シナリオを提言し、また実施にあたっての留意点を明らかにする。</p>			留 意 事 項	<p>■業務担当分野/評価対象者 ①業務主任者/フードバリューチェーン強化(評価対象者) ②経済・財務分析/金融セクター分析(評価対象者) ③中小・零細企業分析(評価対象者) ④営農/農業技術/農業支援体制 ⑤農産物販売・物流/農業資機材 ⑥環境社会配慮/ジェンダー</p> <p>■その他留意事項 本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>■業務人月(想定) 約23人月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00112000000	調達件名	パラグアイ国農牧バリューチェーン強化プロジェクト(実施フェーズ)		
	公示日(予定)	2022年4月27日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年7月20日 ~ 2025年7月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】パラグアイでは、大豆一次産品輸出に過度に依存した農業経済による生産性の低下及び収益の悪化等、生産・販売環境の改善が課題となっている。また、農村部住民の多くを占める小規模家族経営農家は、不十分な栽培技術に加え、市場ニーズを反映した的確な生産・加工・流通・販売や、適切なコスト計算等が出来ておらず、農牧産品バリューチェーンへの参入が困難な状況にある。このような状況の改善のため、本案件が要請された。</p> <p>【目的】本案件では、農牧省とパラグアイ生産協同組合連合会(FECOPROD)が進めている農牧バリューチェーン強化の取組みを支援し、市場志向型農牧産品の調査、選定から、生産、加工、流通、販売に至るバリューチェーンの改善がなされ、官民の機能と役割が強化されることにより、輸出及び国内市場に向けたパラグアイ農牧産品の多様化と商業化を図り、小規模農家の生産性と生計の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画フェーズで実施した調査結果のレビュー。 ・対象産品ごとのワーキンググループの会合開催準備。 ・対象産品ごと(トマト、マテ茶、豚肉)のパイロット事業の活動策定支援。 ・活動計画に沿ったパイロット事業の実施支援。 ・農牧省とFECOPRODに対する対象産品ごとの活動のモニタリング実施支援。 			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/官民連携(評価対象) ・園芸作物栽培/市場志向型農業(評価対象) ・商品開発/マーケティング/パッケージ開発 ・研修監理/モニタリング <p>【人月合計】 約43人月(現地42人月、国内1人月)</p> <p>【その他留意事項】 本案件は、2020年10月に著名済みのR/Dに基づき、2段階方式にて実施中の技術協力プロジェクトであり、1段階目の計画フェーズは終了している。本業務は2段階目の実施フェーズに該当する。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00100000000	調達件名	タンザニア国母子保健サービスの質向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年4月27日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年7月25日 ~ 2027年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】タンザニアにおいては、全ての国民の生活水準を高める重要分野の一つとして保健分野が位置付けられ、母子保健分野においては、依然として妊産婦死亡率が高く改善優先度が高い。保健及び母子保健5か年計画を踏まえ、保健省及び同省が所掌する州病院(以下RRH)における母子保健サービスの向上、人材育成能力、県病院以下への指導能力向上をプロジェクト内容とすることで合意した。</p> <p>【目的】保健省治療局等と共に、28RRHにおいて、母子保健サービス提供体制構築と保健人材の能力の改善を図り、もって母子保健サービスの質の改善に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>0. ベースライン調査ならびにエンドライン調査が実施される。</p> <p>1. 母子保健サービスの最適化に向け、RRHのマネジメント能力が強化される。</p> <p>2. 母子保健サービス改善のための質向上活動が行われる。</p> <p>3. 保健省州リファラル病院課(RRHU)、州保健管理チーム(RHMTs)及び州リファラル病院管理チーム(RRHMTs)の監理・監督能力が強化される。</p> <p>4. クリニカルオフィサー、看護師、助産師の育成(現任・卒前教育を含む)に必要な質の高い研修を提供する能力が強化される。</p> <p>5. 母子保健サービスの質の向上に関連する好事例がタンザニア内外の関係者に共有・活用される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者①、②、④】</p> <p>①業務主任者/医療行政・病院管理(評価対象)(1号)、②ヘルスシステム(5S-KAIZEN-TQM、M&E)(評価対象)、③母子保健1(医療診断・技術)、④母子保健2(看護・助産)(評価対象)、⑤研修計画</p> <p>【人月合計】124PM(うち国内2.3PM)</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。COVID-19の影響によっては、事業実施形態に変更(現地渡航と国内業務の振替等)の可能性もあります。本案件は、2段階方式を採用しており、本公示も基本計画策定調査結果に基づく公示となります。開始から1年以内(2022年末頃)に詳細計画策定調査を実施し、RDを改訂する予定です。また、第1期(2022年7月ー2023年7月)第2期(2023年8月ー2027年7月30日)に分けた実施を計画しています。</p> <p>R/D締結済</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00643000000	調達件名	モーリシャス国流出油対応に係る体制能力強化プロジェクト		
公示日(予定)		2022年4月27日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年7月20日 ~ 2025年6月6日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】本事業は、モーリシャス海域において、流出油対応計画図(TSF)の策定が最終化され、実践訓練の実施及び教訓の取りまとめがされることにより、油流出事故対応関係機関の流出油対応体制能力向上を図り、もって、同海域において発生する事故に起因する流出油が適切に処理されることに寄与するもの。</p> <p>【プロジェクト目標】モーリシャス海域において発生する事故に起因する流出油が適切に処理される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 流出油対応計画図(TSF)の策定が最終化される。</p> <p>成果2: 実践訓練の実施及び教訓の取りまとめがされる。</p> <p>【業務内容】</p> <p>詳細活動計画を策定する。</p> <p>対象海域を決定し潮流調査を実施する。</p> <p>潮流調査結果をESIマップ(環境脆弱性指標図)に重畳する。</p> <p>流出油シミュレーションを行う。</p> <p>関係機関と連携し机上訓練を行う。</p> <p>流出油対応計画図を策定する。</p> <p>必要な資機材を準備する。</p> <p>関係機関と連携し実践訓練を行う。</p> <p>実践訓練結果を反映し、流出油対応計画図を最終化する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任/油流出対策(評価対象)</p> <p>②海洋調査</p> <p>③油防除研修企画(評価対象)</p> <p>④油流出モデル(評価対象:語学及び地域の評価なし)</p> <p>⑤機材調達</p> <p>【想定人月合計】約46人月(現地約36人月、国内約10人月)</p> <p>* 本案件は、詳細計画策定フェーズを含む。</p> <p>* 2022年4月までにRD署名予定。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00111000000	調達件名	ベトナム国第三期ホーチミン市水環境改善事業協力準備調査【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2022年5月11日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第三課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年6月28日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ベトナム社会主義共和国では工業化及び都市部への人口集中に伴い、都市部の産業排水量及び生活排水量が増大する一方、下水道システムの整備が不十分のため水環境汚染が発生している。当国最大の都市であるホーチミン市でも、河川・湖沼・運河の水質汚濁が深刻な問題となっており、同市における水環境の改善につき我が国に対して現在機構が実施中の「第2期ホーチミン市水環境改善事業」に続き資金協力を要請している。現在検討している「第3期ホーチミン市水環境改善事業」は、同市において下水道・排水システムの整備を実施することにより、汚水処理能力の向上及び浸水被害の軽減を図り、もって都市・生活衛生環境の改善に寄与するもの。</p> <p>【目的】円借款候補案件「第3期ホーチミン市水環境改善事業」の事業費、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境及び社会面の配慮等、我が国円借款事業として実施するための審査に必要な調査を行い、本事業の実施の検討材料とすることを目的とする。</p> <p>【活動(調査)内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の背景と必要性の確認・検討 (2) 自然条件調査の実施 (3) 事業実施計画の検討・策定 (4) 概略設計の策定(下水道計画、処理能力、水処理方式、処理フローシード(下水・汚泥)、水位関係図、配置計画、気候変動対策、管路・ポンプ場計画、完成予想図の検討・作成) (5) 事業実施スケジュール (6) 本邦技術の活用可能性 (7) 概略事業費 (8) 事業実施体制 (9) 運営・維持管理体制 			留 意 事 項	<ul style="list-style-type: none"> (10) 調達・施行計画及び方法 (11) 実施機関負担事項の確認 (12) 運用・効果指標 (13) 環境社会配慮 <p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者/下水道計画(評価対象予定) (2) 下水処理場計画・設計(評価対象予定) (3) 管渠計画・設計(評価対象予定) (4) 機械・電気設備計画 (5) 施工・調達計画/積算 (6) 運営・維持管理計画/組織・経営体制(評価対象予定) (7) 経済・財務分析 (8) 自然条件調査 (9) 環境社会配慮 <p>【人月合計】30.0人月程度(現地22.0人月 国内8.0人月)</p> <p>※本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00148000000	調達件名	バングラデシュ国マルチステークホルダー連携による小規模園芸農家のための市場志向型農業振興プロジェクト(実施フェーズ)		
	公示日(予定)	2022年5月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年7月27日 ~ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 バングラデシュでは、農業部門のGDPに占める割合は15%を切っているが、雇用の約38.2%(2019年)を占めており、同国にとって農業は依然として重要セクターの1つである。一方、バングラデシュ農業の大多数を担う小規模農家は、営農能力の不足や農業投資に必要な資金へのアクセスが限定的であり、可耕地の生産性向上、新規作物や高収量品種の導入に対応できていない。こうした課題に対応するために、バングラデシュ政府から日本政府に対して本案件が要請された。</p> <p>【目的】 本事業は、バングラデシュの対象地域において、政府・金融機関・民間企業・NGOによる市場志向型農業アプローチの実施体制確立および実践により、小規模農家生計向上のためのBangla-SHEP(市場志向型農業振興)パッケージ開発を図り、もってBangla-SHEPパッケージが小規模農家の生活水準向上のため広く実施されることに寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 ・アクションプランに基づいた、政府(農業省)・金融機関・民間企業によるSHEP活動の実施支援。 ・SHEP活動の知見の取りまとめ、及びスケールアップのための提言。</p>			留意事項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/市場志向型農業(評価対象)、②民間連携(評価対象)、③園芸作物、④ジェンダー、⑤研修</p> <p>【人月合計】 約62人月(現地60人月、国内2人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・本案件は、2段階方式を採用し2021年8月より開始し、計画フェーズ(第1段階)と実施フェーズ(第2段階)に分けて実施している。本業務は実施フェーズに相当する。 ・バングラデシュ国については、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、1号以下の場合に一律13,500円/泊でお見積り頂く予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00146000000	調達件名	スリランカ国サプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト(実施フェーズ)		
	公示日(予定)	2022年5月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年7月20日 ~ 2026年2月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】スリランカ国では、労働人口に占める農業従事者の割合は27.1%を占めており、さらに貧困人口の92%が農村部またはエステート(大規模農園)に居住しているため、貧困削減及び地域格差是正の観点から、農業セクターにおける農家の生計向上の取組等は重要である。スリランカの農業の約8割は小規模農家によって営まれているが、多くの農家は十分な市場情報を持たず、栽培知識や技術も不足しており、さらに農家がアクセスできる流通経路が限定的でコスト負担が多いなどサプライチェーンの課題も指摘されている。このような状況の改善のため、本案件が要請された。</p> <p>【本案件の目的】 本事業は、スリランカ地方農村部の園芸作物適性地域において、市場志向型農業振興アプローチを活用して、対象中小規模農家に係る園芸作物のサプライチェーン強化を支援することにより、対象農家の生計向上を図ることを目的とする。 本業務は、二段階方式を採用し2021年7月より開始し、計画フェーズの第一段階(9ヶ月)と実施フェーズ(3年8ヵ月)の第二段階に分けて実施している。実施フェーズに対応する本業務は、実施機関自らが地方農村部の園芸作物適性地域において市場志向型農業振興を活用したサプライチェーン強化のアクションプランを実施するために、技術支援を行うものである。</p> <p>【活動内容】 以下の成果に向けた活動を通じて先方実施機関(農業省農業局)への技術移転を行う。</p> <p>成果1: SHEPアプローチを活用したサプライチェーン強化のアクションプランが関係者間で策定・合意される。(計画フェーズにて完了) 成果2: 対象中小規模農家の市場志向型農業実践のための能力が開発される。 成果3: 対象地域の園芸作物に係るサプライチェーンが強化される。 成果4: 本プロジェクトを通じて得た経験や知識が国内で広く共有される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任/市場志向型農業(評価対象) ・FVC(評価対象) ・園芸作物 ・研修計画 <p>【人月合計】約62人月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01136000000	調達件名	エチオピア国地熱開発試掘・能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(QCBS)			
	公示日(予定)	2022年5月11日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査	
	履行期間(予定)	2022年7月27日 ~ 2024年1月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 エチオピア政府は、将来的な電力需要の増加を見据え、総発電設備容量を2037年までに約30,000MWまで拡張する計画である。現在の同国の電力構成は約9割が水力発電により供給されており、将来的な需要に対して水力発電だけでは賄いきれなくなる見込みである。エチオピア政府は「成長と構造改革計画Ⅱ(Second Growth and Transformation Plan、GTP2)」において、総発電設備容量を2020年までに17,208MWに拡大する目標を掲げ、資源ポテンシャルの高い地熱発電の設備容量を2020年までに577MWとする目標を掲げていた。しかし、開発の初期段階である試掘に必要なコストと地熱技術者の不足がボトルネックであり、未だ地熱開発実績は7.3MWに留まっている。そのような背景のもと、エチオピア政府の要請を受け、JICAはアファール州テンダホーアイロベラ地域およびアラロベタ地域を対象に、エチオピア電力公社の掘削事業にかかる調達管理・工事監理能力強化を図り、同国の地熱開発促進を目的とした事業を実施予定であり、本調査を通して事業の詳細計画を策定する。</p> <p>【業務内容】 本事業の詳細計画の策定を目的に、以下の項目に関して調査を行う。 ①エチオピアにおける電源開発計画及び地熱開発の位置づけに関する情報の整理 ②C/P所有する資機材やエチオピアにおける掘削事業に関する情報収集 ③対象地域における既存の掘削計画や土木工事計画に関する情報の整理 ④環境社会配慮についての補完調査</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・業務主任者/地熱開発計画(評価対象者) ・地熱掘削 ・土木 ・評価分析 ・環境社会配慮(環境) ・環境社会配慮(社会)</p> <p>【業務人月(想定)】 合計約11人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・全国地熱発電開発マスタープラン策定プロジェクト(2013年~2015年)ファイナルレポート ・エチオピア国地熱開発のための情報収集・確認調査(2015~2017年)ファイナルレポート</p> <p>【留意事項】 ・本業務に係る契約は、「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・昨今のエチオピア国内の治安情勢を受け、調査の開始時期等については変更となる可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00096000000	調達件名	アフリカ地域通信市場自由化によるデジタル技術を活用した支援の検討に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2022年5月11日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2022年7月5日 ~ 2023年1月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業務内容	<p>【背景】 エチオピアでは、2018年6月に国営企業民営化の方針が打ち出され、国営企業であるエチオテレコムが独占してきた通信ライセンスへの新規参入の決定や株式40%の売却も進められており、通信市場の自由化が進められている。また、2022年2月には国が保有する企業や資産への投資を誘致するソブリンファンドが設立され、通信セクターを含む産業での外国誘致を呼び込む流れが出てきている。かかる状況下、コロナ禍の影響も受けて、益々高まる通信技術の利点・効果を活かした協力ニーズへの対応にあたり、同国では参入が進められている民間セクターとの連携による支援の具現化が期待されている。</p> <p>【目的】 本調査は、エチオピアの通信セクターを取り巻く政策・制度について、同じサブサハラアフリカ地域で通信市場自由化が進むナイジェリアと比較・整理することに加え、通信技術を活かした協力について、他ドナーとの連携を含むJICA支援の可能性について、実施中案件で取り組み可能なアイデアを整理するとともに、技術協力、有償/無償資金協力、民間連携事業を中心とした新規候補案件を抽出することを目的としたものである。</p>			留意事項	<p>【業務内容】</p> <p>(1) 情報通信分野に関する既存資料のレビュー(政策文書等)</p> <p>(2) 情報通信分野とのセクター横断的取り組みについて、政府関係機関からのヒアリング(現状及び今後の動向)</p> <p>(3) 情報通信分野とセクター横断的視点(農業、水・衛生、保健、電力セクター等)での事業化推進にあたり、既存のJICA案件の活動/アセットを通じた連携可能性の整理</p> <p>(4) 情報通信分野の環境整備に関して、インフラ設備面にかかるニーズ及び人材育成面の課題にかかる情報収集・分析</p> <p>(5) 他ドナー(開発銀行、ファンド等含む)及び現地/第三国企業等の取り組みに関するヒアリング、情報収集</p> <p>(6) 今後のJICAの支援に関する具体的提言</p> <p>(7) 情報収集・確認調査報告書(案)の作成、報告</p> <p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/デジタル戦略(評価対象)</p> <p>②デジタルサービスの構築(評価対象)</p> <p>③民間・ドナー連携</p> <p>【想定人月合計】約6.0人月(現地約4.0人月、国内約2.0人月)</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00142000000	調達件名	全世界ITS実務課題別研修実施及び動向調査		
	公示日(予定)	2022年5月11日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2022年7月20日 ~ 2025年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは、東京大学生産技術研究所に業務委託し、ITS実務課題別研修を実施してきており、2017年度12カ国19人、2018年度13カ国13人、2019年度8カ国8人、2020年度6カ国6人、2021年度8カ国11人と各国から毎年多くの研修員が参加している。研修参加国・研修受講者の数からもITS技術への注目度・関心が高いことが読み取れ、研修の回を重ねるごとに研修員の知識向上も著しく、各国に適用できるITS技術の個別ソリューションの相談をしたいとの要望も増えてきている。更にITS整備・運用・維持管理にあっては、各国状況に合わせたカスタマイズが欠かせず、研修効果を高めるためにも研修員帰国後のフォローアップの重要性が高まってきている。</p> <p>本研修は2022年度から2024年度の今後3年間も引き続き実施が予定されている。これまで実施してきた経緯及び課題や反省点を踏まえ、ITS分野の著しい進展に対応するとともに、研修員からの期待に応えるべく引き続き研修の高質化を図る必要がある。</p> <p>【目的】 1. 研修内容に係る情報収集を実施し、検討・精査、各種調整、研修実施を行う。 2. 研修員帰国後の状況についてフォローアップを行い、研修効果向上を図る。 3. 研修参加国の中で特に効果が高いと考えられる国を対象に、交通課題及びITSニーズ等の現地調査を実施する。 4. 対象国でのITS整備、適切な運用・維持管理の具現を側面支援するため、調査結果に基づき課題を明らかにし、ITS技術・知見を周知するための現地セミナーを開催する。 5. 研修参加国の状況、現地セミナー及び現地調査の結果を整理・分析し、研修内容の改善提案を行う。 6. 現地セミナー実施国においてITS管理体制(運用・維持管理等)に係る組織・制度面での課題を抽出し、対策を検討する。 7. ITS標準化動向を整理するとともに、新技術を含む各国技術を分析・比較する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 1) 業務主任者/ITS 1 (2号) 2) 交通計画/ITS 2 (3号) 3) 交通管理/標準化情報 4) ITS課題別研修計画立案 5) ITS運用・維持管理 6) ITS課題別研修管理</p> <p>【人月合計】 33人月(現地17人月、国内16人月)(予定)</p> <p>【留意事項】 (1) 本業務の実施にあたって研修監理員(言語:英語)を別途配置予定としております。 (2) 課題別研修の運営については、本契約にて実施します。実施に当たっては高度技術の移転を目指す機関(大学・研究機関)との協力体制の構築にも留意することとし、講義の実施、研修の運営については、再委託契約で実施することも可とします。 (3) 研修受け入れ業務を担当する所管国内機関は、東京センターを予定しています。 (4) 課題別研修について、2022年度実施分は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研修員が来日できないため、遠隔研修の形式にて実施予定としています。以降の研修については、本邦での研修を実施予定とします。 (5) 業務内容及び留意事項等は、今後変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00055000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年5月25日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2022年8月10日 ~ 2025年8月8日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p>【目的】 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。</p> <p>【対象地域】 メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 1.業務主任者／総合的汚水処理計画(評価対象) 2.下水道計画／管きょ計画(評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画(評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画／積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮／住民啓発</p> <p>【人月合計】 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・2022年5月下旬にRD署名予定。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01198000000	調達件名	トルコ国ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年5月25日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年8月10日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】トルコ国では経済発展による都市構造の複雑化および経済構造の高度化により、災害に対する脆弱性が高まっている。イスタンブール付近には、全長1000kmを越す北アナトリア断層が海底に存在しており、ブルサ大都市圏の近くには160~950年間活動していない空白域が3か所存在している。同大都市圏は人口が多く(同国の人口第4位)かつ自動車、繊維等輸出製品の工場集積地であるところ。地震発生時に想定される経済損失が大きく、災害対策を講じる必要性の高い地域であると言える。同大都市圏は「大都市圏自治体法」(2004年制定)に基づく都市計画策定の対象になっている。また、現在策定中であるブルサ大都市圏の環境都市計画の中では、災害に対する都市の強靱化が目標の一つに掲げられている。今後、同計画に従って、各地区における都市計画が策定されることになっているが、既存の都市計画は、災害リスクを充分考慮できていない。</p> <p>【目的】本事業は、ブルサ大都市圏において、関係機関における災害リスク評価への理解促進及び実効性のある都市強靱化計画の策定を行うことにより、防災事前投資の実施のための体制構築を図り、もって都市強靱化の推進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルサ大都市圏におけるハザード・リスク評価の実施 ・都市計画への適応性を踏まえたブルサ大都市圏の都市強靱化計画の策定 ・都市強靱化計画のうち関連計画(都市計画及び内務省災害危機管理庁の地方防災計画並びに他関係部局・機関の計画)に反映されるべき項目の整理 			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/都市防災計画(評価対象) 2. 被害想定(評価対象) 3. 地質・地盤 4. 地震工学 5. GIS・データベース 6. 耐震工学 7. インフラ(道路・橋梁) 8. インフラ(ライフライン) 9. 防災行政 10. 都市計画 11. 研修計画 <p>【人月合計】約70人月 【その他留意事項】2022年5月RD締結予定。</p> <p>公示予定日を5月25日に変更しました。(4/6)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00130000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージI-3(ジョージア、アルメニア、イラン)(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年8月29日 ~ 2023年9月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) ジョージア: 東西ハイウェイ整備事業、東西ハイウェイ整備事業 (II) (一体評価) (2) (無償資金協力) アルメニア: 消防機材整備計画(簡易型評価) (3) (技術協力) イラン: アンザリ湿原環境管理プロジェクト、アンザリ湿原環境管理プロジェクトフェーズ2(一体評価)</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)東西ハイウェイ整備事業、東西ハイウェイ整備事業(II)は一体評価を予定しています。 ※(技協)イラン: アンザリ湿原環境管理プロジェクト、アンザリ湿原環境管理プロジェクトフェーズ2は一体評価を予定しています。 ※(無償)アルメニア: 消防機材整備計画は簡易型評価を予定しています。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00131000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージI-2(タジキスタン、バングラデシュ、ベトナム)(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年8月29日 ~ 2023年9月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (無償資金協力) タジキスタン: ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画(簡易型評価) (2) (無償資金協力) タジキスタン: ドウシャンベ変電所整備計画(簡易型評価) (3) (技術協力) バングラデシュ: 自然災害に対応した公共建築物の建設・改修能力向上プロジェクト、災害リスク削減のための建物の安全性強化促進プロジェクト(一体評価) (4) (有償資金協力) ベトナム: 第2期国道・省道橋梁改修事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償)タジキスタン: ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画と(無償)タジキスタン: ドウシャンベ変電所整備計画は、簡易型評価を実施する予定です。 ※(技協)バングラデシュ: 自然災害に対応した公共建築物の建設・改修能力向上プロジェクト、災害リスク削減のための建物の安全性強化促進プロジェクトは一体評価を予定しています。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00132000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージ-1(インド)(QCBS)			
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年8月29日 ~ 2023年9月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) インド: インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム (2) (有償資金協力) インド: ガンジス川流域都市衛生環境改善事業(バラナシ) (3) (有償資金協力) インド: 新・再生可能エネルギー支援事業(フェーズ2)</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)インド: ガンジス川流域都市衛生環境改善事業(バラナシ)は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00125000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージII-4 (ネパール、フィリピン、東ティモール)(QCBS)		
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (技術協力) ネパール: ネパール地震復旧・復興プロジェクト (2) (無償資金協力) ネパール地震復旧・復興計画 (3) (技術協力) フィリピン: バンサモロ包括的能力向上プロジェクト (4) (無償資金協力) 東ティモール: デイリ港フェリーターミナル緊急移設計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 (評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月を目途に想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※本件業務についてはフィリピンにおいて「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p>※(技協)ネパール: ネパール地震復旧・復興プロジェクトはノンスコア(主体的振り返り)の実施、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>※(無償)ネパール地震復旧・復興計画はノンスコア(主体的振り返り)の実施の可能性があります。</p> <p>※(技協)フィリピン: バンサモロ包括的能力向上プロジェクトについては、紛争影響国の手引(改訂予定)を試行活用予定です。</p> <p>※(無償)東ティモール: デイリ港フェリーターミナル緊急移設計画については、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析を実施予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00126000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージII-3 (ラオス、インドネシア) (QCBS)			
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (技術協力) ラオス: ビエンチャンバス公社運営能力改善プロジェクト、ビエンチャンバス公社能力改善プロジェクトフェーズ2 (一体評価) (2) (無償資金協力) ラオス: 国道十六B号線セコン橋建設計画、国道十六B号線セコン橋建設計画(詳細設計) (一体評価) (3) (有償資金協力) インドネシア: 参加型灌漑復旧・維持管理体制改善事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※(技協)ラオス: ビエンチャンバス公社運営能力改善プロジェクト、ビエンチャンバス公社能力改善プロジェクトフェーズ2は一体評価を予定しており、詳細分析を実施する可能性があります。</p> <p>※(無償)ラオス: 国道十六B号線セコン橋建設計画、国道十六B号線セコン橋建設計画(詳細設計)は一体評価を予定していません。また、衛星データ分析活用案件です。詳細分析を実施する可能性があります。</p> <p>※(有償)インドネシア: 参加型灌漑復旧・維持管理体制改善事業については、衛星データ分析活用案件です。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00127000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージII-2 (ウガンダ、タンザニア、アンゴラ) (QCBS)		
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) ウガンダ: コメ振興プロジェクト (2) (技術協力) タンザニア: コメ振興支援計画プロジェクト (3) (無償資金協力) ウガンダ: ウガンダ東部チョガ湖流域地方給水計画 (4) (無償資金協力) アンゴラ: ナミベ港改修計画(簡易型評価)</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月を目途に想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償)アンゴラ: ナミベ港改修計画については簡易型評価を実施する予定です。</p> <p>※(無償)ウガンダ: コメ振興プロジェクトについては「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析、および紛争影響国の手引き(改訂予定)の試行活用の可能性があります。</p> <p>※(無償)ウガンダ: ウガンダ東部チョガ湖流域地方給水計画については、QCA適用の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00128000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージII-1(ベトナム、イラク)(QCBS)			
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) ベトナム: 地方病院医療開発事業(II)</p> <p>(2) (有償資金協力) ベトナム: 南北鉄道橋梁安全性向上事業、南北鉄道橋梁安全性向上事業(II)、南北鉄道橋梁安全性向上事業(III) (一体評価)</p> <p>(3) (有償資金協力) イラク: 主要都市通信網整備事業</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※本件業務についてはイラクにおいて、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p>※(有償)ベトナム: 南北鉄道橋梁安全性向上事業、南北鉄道橋梁安全性向上事業(II)、南北鉄道橋梁安全性向上事業(III)は一体評価を予定しています。</p> <p>※(有償)イラク: 主要都市通信網整備事業については、ノンスコア「主体的振り返り」の実施の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00129000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージI-4(ニカラグア、インドネシア)(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (無償資金協力)ニカラグア:マドリス県及びヌエバ・セゴビア県教育施設整備計画 (2) (技術協力)インドネシア:JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクト、JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクトフェーズ2(一体評価) (3) (無償資金協力)インドネシア:広域防災システム整備計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技協)インドネシア:JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクト、JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクトフェーズ2は一体評価を予定しています。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01254000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIII-3 (インドネシア、バングラデシュ) (QCBS)		
	公示日(予定)	2022年8月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2022年10月31日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (海外投融資) インドネシア: カカオ輸出促進・小規模農家支援事業 (2) (海外投融資) インドネシア: シラジガンジ高効率ガス火力発電事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00123000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIII-2(ケニア、コートジボワール、ジンバブエ、トーゴ)(QCBS)			
	公示日(予定)	2022年8月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年10月31日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (技術協力) ケニア: 地熱開発のための能力向上プロジェクト (2) (技術協力) コートジボワール: 大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ緊急支援プロジェクト (3) (無償資金協力) ジンバブエ: ニヤコンバ灌漑事業のための灌漑開発計画 (4) (無償資金協力) トーゴ: カラ橋及びクモング橋建設計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価3 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月を目途に想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※本件業務についてはコートジボワールにおいて「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 ※(無償)ジンバブエ: ニヤコンバ灌漑事業のための灌漑開発計画および(無償)トーゴ: カラ橋及びクモング橋建設計画については衛星データ活用案件です。 ※(技協)コートジボワール: 大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ緊急支援プロジェクトについては、紛争影響国の手引き(改訂予定)の試行活用およびノンスコア(主体的振り返り)を実施予定です。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00124000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIII-1 (バヌアツ、フィジー、パキスタン) (QCBS)		
	公示日(予定)	2022年8月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2022年10月31日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) バヌアツ: ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業、ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業(II) (一体評価)</p> <p>(2) (有償資金協力) フィジー: 災害復旧スタンドバイ借款</p> <p>(3) (技術協力) パキスタン: パンジャブ州農民参加型灌漑農業強化プロジェクト、(有償資金協力) パンジャブ州灌漑システム改善事業 (一体評価)</p> <p>(4) (無償資金協力) パキスタン: シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画、シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画 (一体評価)</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2 (評価対象予定者)</p> <p>(3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月を目途に想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(有償) バヌアツ: ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業、ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業(II) は一体評価を予定しています。また、ノンスコア「主体的振り返り」の実施の可能性があります。</p> <p>※(技協) パキスタン: パンジャブ州農民参加型灌漑農業強化プロジェクト、(有償) パンジャブ州灌漑システム改善事業は一体評価を予定しています。</p> <p>※(無償) パキスタン: シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画、(無償) シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画は、一体評価および「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析の実施を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01251000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIV-3(ラオス、パプアニューギニア、パキスタン)(一般競争入札(総合評価落札方式—ランプサム型))		
	公示日(予定)	2022年9月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2022年11月28日 ~ 2023年12月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) ラオス: 国道九号線橋梁改修計画(簡易型評価)</p> <p>(2) (無償資金協力) パプアニューギニア: アロタウ市場及び水産設備改修計画(簡易型評価)</p> <p>(3) (無償資金協力) パキスタン: 中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画(簡易型評価)</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※本件は業務完了時に出すべき成果(アウトプット)が予め確定している案件であり、業務の完了に対して確定額を支払う「ランプサム型」として精算を行う予定です。詳細は入札説明書にて説明します。</p> <p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※(無償) ラオス: 国道九号線橋梁改修計画、(無償) パプアニューギニア: アロタウ市場及び水産設備改修計画、(無償) パキスタン: 中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01252000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIV-2(インド、ヨルダン) (QCBS)			
	公示日(予定)	2022年9月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年11月28日 ~ 2023年12月28日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) インド: マディヤ・プラデシュ州送電網整備事業 (2) (有償資金協力) ヨルダンビジネス環境、雇用及び財政持続可能性開発政策借款 (3) (無償資金協力) ヨルダン: バルカ県送配水網改修・拡張計画、第二次バルカ県送配水網改修・拡張計画 (一体評価)</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)インド: マディヤ・プラデシュ州送電網整備事業は簡易型評価の実施を予定しています。加えて、衛星データ活用案件の可能性があります。 ※(無償)ヨルダン: バルカ県送配水網改修・拡張計画、第二次バルカ県送配水網改修・拡張計画は一体評価、ノンスコア(主体的振り返り)および衛星データ活用案件の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01253000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIV-1(モロッコ、イラク、インドネシア、パラグアイ)(QCBS)		
	公示日(予定)	2022年9月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2022年11月28日 ~ 2023年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) モロッコ: 地方道路整備事業(II)</p> <p>(2) (有償資金協力) イラク: 電力セクター復興事業</p> <p>(3) (技術協力) インドネシア: KPPIPサポートファシリティ</p> <p>(4) (有償資金協力) インドネシア: ソロ川下流域河川改修事業(II)</p> <p>(5) (有償資金協力) パラグアイ: 地方道路整備事業</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2(評価対象予定者)</p> <p>(3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月を目途に想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※本件業務についてはイラクにおいて「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p>※(有償)イラク: 電力セクター復興事業については、ノンスコア(主体的振り返り)の実施の可能性があります。</p>	